

令和5年第3回 大田市議会 一般質問

令和5年6月15日～

1. 柿田賢次議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 空家利活用に向けての推進

- (1) 大田市中心市街地活性化長期計画のもと、現在「大田市駅前周辺東側土地区画整理事業」が進められていますが、中心市街地の現状を把握すべく区域内の空き不動産調査を行い、空き店舗・空き家・空き地の所有者の情報を収集したものをデータベース化し、空き不動産の利用促進を図っていきたいと言われましたが、どのようにデータベース化できたのか伺います。
- (2) 空き家バンクの成約実績は、前回順調な成約件数があるとお聞きしましたが、空き家バンク登録の希望者に対し、調査の結果半分以上が登録できない物件であるとお聞きしました。登録できない物件は、自己管理で対応しなければなりません、管理ができずそのまま放置という状態が起これば危険家屋になると思いますが、そういう物件に対してどう対応されているのか伺います。
- (3) 空き家の入り口として、空き家発生は、居住者が死亡し、相続が発生することが主な要因であると考えられています。
大田市も、届出の際、市外・県外の家族や別居の親族などが手続きをされるケースも多いと思いますので、手続きの際、啓発チラシで紹介してはどうでしょうか。

2. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 不登校支援について

小・中・高等学校の不登校の児童生徒数が急増し、約30万人となる中、文部科学省は、令和5年3月に、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していこうと「COCOLOプラン」を発表しました。本市においても不登校支援を推進していくべきと考えますが、不登校の現状、支援策について所見を伺います。

- (1) 市内小中学校の不登校の現状について
- (2) 保護者への支援について
- (3) 多様な学びの場の確保や、指導体制の整備について
- (4) 不登校の生徒の高校進学支援について

2. 書かない窓口の導入について

来庁者が申請書等を記入することなく、職員の聞き取りやマイナンバーカードの活用などで、簡単かつ効率的に手続きの申請ができる「書かない窓口」が全国的に広がっています。デジタル技術を活用し、行財政改革にもつながる「書かない窓口」を本市でも検討すべきと考えますが、所見を伺います。

- (1) 書かない窓口の導入検討について
- (2) 視覚障がい者向け音声コードについて

3. 宮脇康郎議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 学校給食の無償化、物価高騰での保護者負担軽減及び給食の地場産物について

コロナ禍及び物価高騰のなかで、義務教育にかかる費用のうち最も重い負担となっている学校給食費について、全国的に無償化を求める運動が急速に広がり、小中学校とも無償化している自治体は、2017年度の76自治体から昨年12月時点で254自治体（全国1741自治体の約15%）に、さらに本年4月からは東京の7特別区が無償化に踏みきった。

昨年9月文科省が実施した「物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減にむけた取りくみ」調査結果では8割を超える1491自治体が保護者負担の軽減に取りくんでいると、報告されている。

憲法第26条では、給食費を含め義務教育は無償と規定され、教科書と同じように無償とするのが国の責任である。

そこで、少しでも保護者負担を減らし、子育てを支援しようという全国の動きのなかで、大田市も無償化や保護者負担の軽減を検討すべきと思うが、所見を伺う。

また、給食の地場産物（県内産）の現状、この10年間あたりの推移の特徴などを伺う。

2. 高齢者の健康づくりと高齢者スポーツ活動の推進について

本年6月1日現在、大田市の人口構成に占める65才以上の比率は、41%を超える。

高齢者が住み慣れた地域でいくつになっても生きいきとした生活が送られるよう、市民自らが健康づくりに取り組む重要性は、大田市総合計画にもふれられている。

そこで、高齢者自らの健康づくりの意義、市内で取りくまれている高齢者スポーツ活動の現状、課題等について所見を伺う。

4. 清水 好議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

最近の海外からの旅行者の携帯電話（スマートフォン）は、出国前にE-Sim（電子SIMカード）を購入されて、日本でもインターネットが使えるようになっております。これはアジア、欧州では、ほとんどの国が可能になりました。最近、アメリカでも70%ぐらいは出国前にインターネットが使えるようになっております。

そこで、スマートフォン等を活用した観光振興について以下3点について伺います。

- (1) 大田市内観光地、石見銀山、三瓶山、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアムの電波状況を把握しておられますか。
- (2) QRコードやスマートフォンによる観光案内が、市内観光地、石見銀山、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアムなどでされているでしょうか。
- (3) 最後に、海外からの旅行者に対しての言語はどうなっていますか。最低限英語対応はできているでしょうか。スマートフォンにおける各言語の案内状況はどうでしょうか。

5. 森山幸太議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. こどもの権利促進に向けた法整備と課題について

2022年6月、「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども家庭庁設置法とともに「こども基本法」が制定・公布され、今年4月に施行された。こども基本法は、こども施策の総合的推進を目的とし、「差別の禁止、こどもの最善の利益、生命と生存及び発達に対する権利、こどもの意見の尊重」という、こどもの権利条約の4つの原則を踏まえた基本法理念を掲げている。

そこで、下記の点について伺う。

- (1) こども基本法に関して伺う。
 - ①こども基本法の意義と本市の見解について。
 - ②本市の既存の計画等に対する影響について。
- (2) こども家庭庁創設について伺う。
 - ①機構改革に与える影響について。
 - ②こども家庭センターへの取組方針について。
 - ③今後のこども施策を展開するための準備について。

6. 和田章一郎議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. みんなが夢を抱けるまち“おおだ”を目指した市政運営について

令和5年度がスタートして2か月が過ぎた。今年度から第2次大田市総合計画の後期計画が始まっている。本計画のタイトルは、みんなが夢を抱けるまち“おおだ”を目指し、引き続き「共創」によるまちづくりを基本姿勢に据えながら、これからの大田市を築いていくとうたっている。

しかし、この基本姿勢に反するのでは、と疑念を感じる市政運営について何点かの質問をする。

- (1) 予算カットによる市民生活への影響について
- (2) 二中の公式記録認定運動場の廃止について
- (3) 波根、久手、静間、各駅舎の廃止について
- (4) サンレディー大田のふれあいホールの用途変更について
- (5) まちづくりセンターの移転について
- (6) 財政の見通しについて

7. 清水 勝議員【答弁⇒市長、関係する執行部】

《一問一答方式》

1. コロナ感染症が5類に引き下げに伴う感染対策について

新型コロナ感染症上の位置づけが5月8日から、2類相当から5類に引き下げ、移行された。3年超に及んだコロナ対策は有事から平時の扱いに大きく転換し、国が一律の対策は講じず個人や事業所の自己判断に委ねられた。

波状の流行はないものの、緩やかな感染増やクラスターも発生している。

年内のワクチン接種、9月までの入院費等は公費負担ですが、その後は自己負担となったり、外出自粛要請や濃厚接触者の特定も廃止され、感染者数の把握も毎日公表から特定医療機関を通じた週1回公表、入院調整は原則病院間だと、感染対策の緩和や感染動向の把握・簡略化は迅速な対応や感知の遅れを感じ、市民の健康で安全・安心の暮らしを求める観点から以下、伺う。

- (1) 発熱など、コロナ感染と疑われる体調不良状態での扱い
- (2) 医療機関、医療費、療養等の対処方
- (3) 基本的な感染対策である換気等の推奨の取り組み方
- (4) 感染後の後遺症、社会的後遺症対策

8. 根宜和之議員【答弁⇒市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 電子図書館について

デジタル化という時代の大きな流れと、新型コロナ感染症による利用制限の影響もあって、全国の地方自治体において電子図書館の導入が広がっている。

電子図書館は、施設の閉館時間や閉館日を気にせず、24時間どこにいてもインターネットを利用して、電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧することができるなど多くのメリットがある。大田市でも電子図書館を導入すべきではないかと思うが、考えを伺う。

2. 人口減少対策について

令和5年度当初予算の人口減少対策事業において、統計データ等の収集と分析を行い、それを基にした調査研究を踏まえ戦略（計画）を策定し、事業のスクラップ&ビルドを行うとの説明があった。そこで以下を伺う。

- (1) 大田市にとって人口が減少することによって何が困るのか、問題はどこなのか伺う。
- (2) 近年の大田市での人口動態の推移と、現在までの人口減少対策についての所見を伺う。
- (3) 新たにデータ収集し、今後分析するとのことだが、そのポイントについて伺う

9. 伊藤康浩議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 「特定行為に係る看護師の研修制度」への取り組みについて

特定看護師制度とは、保健師助産師看護師法に位置付けられた研修制度で2015年10月から開始されており、厚生労働省が定めた「特定行為に係る看護師の研修制度」を受講し、高度な専門知識や技術、判断力を有したと評価された看護師が、通常、医師の判断のもと実施する特定行為を医師が作成した手順書に基づき、医師の判断を待たずに特定行為が行える制度です。

特定行為とは21区分38行為に分類されており医師の指示に基づいて行われる診療補助行為のことで、例えば、点滴や採血、注射、気管内吸引などがこれに含まれます。

今後の地域医療を支える点からもこの「特定行為に係る看護師の研修制度」の早期取り組みが必要と考え以下の3点について質問します。

1点目は島根県で特定看護師の研修が受けられる施設と、受講可能な研修の種類及び県内8市の取り組み状況について

2点目は地域医療を支える市立病院はじめ、市内の病院の先生方のこの制度に関するニーズの把握状況について

3点目は大田市として現在この制度について、どのような考えを持ちどのように取り組んでいるのか

以上3点について所見を伺います。

10. 河村賢治議員【答弁⇒教育長、教育部長】

《一問一答方式》

1. 市内、小中学校の先生方の超過勤務の実態について

文科省の2022年の教諭勤務実態調査結果によると、残業時間が月45時間以上となる、勤務時間が週50時間以上の教諭は、小学校で64.5%、中学校は77.1%と公表がありました。

過労死ラインとされる月80時間超の残業時間は小学校で14.2%、中学校は36.6%でありました。大田市での現状をおたずねします。

(1) 市内の学校でも、仕事の内容から、定時では帰ることのできない状況が増え、残業が多いようですが、詳しい説明を伺います。

(2) 改善策について伺います。

(3) 教員不足との関係性について伺います。

11. 亀谷優子議員【答弁⇒市長、担当部長】

《一問一答方式》

1. マイナンバーカード保険証について

健康保険証の廃止などを定めた改正マイナンバー法が国会で成立した後も、マイナンバーカードを巡るトラブルが次々に明らかになっています。マイナカードに別人の保険情報が登録されていた事例は、厚生労働省によると、7300件以上確認されており、マイナカードの保有者が健康保険証としての利用に同意していないのに利用登録されていたケースも判明しました。このまま保険証を廃止すれば、混乱の拡大は必至です。保険証の誤登録は命を危うくしかねない重大な問題です。2024年秋の保険証廃止は中止し、従来通り保険証を発行すべきと考えますが、所見を伺います。

2. 買い物支援について

仁摩町内唯一の食品スーパーが3月末に閉店し、地元の方々をはじめ、買い物に苦勞されています。特に、車を運転しない方は不便になっており、買い物支援を強化することが必要と考えます。市としてどのような対策を考えているか伺います。